

活動が50倍知られる！開催も中止も届く！

広報をもっと楽に、もっと自然に ためまっぷくれ(仮称)

市民参加・協働
子育て支援・教育
フレイル予防・定住



担当課主催事業
地域活動主催者
地域事業者

役場が開設運営、発信と普及は市民と共に

新規参加を募りたい、協力者が欲しい

- ・役場各課・社協・コミュセン・文化施設などの主催事業や地域資源地図
- ・町会活動、子育てサークル、趣味の会、こども食堂や学習支援
- ・お祭りや伝統文化の講座、一斉清掃、マルシェや露天販売なども

世の中にはさまざまなイベントがあり、その多くはチラシで告知されています。チラシは初めての方でも参加しやすい招待状です。そんな大切なチラシを、もっと簡単でもっと楽に届く、新しい告知方法を始めてみませんか？



チラシを使って3ステップで投稿イッパツ！中止も簡単



開くだけで自分の近所の居場所を見つけられる、パーソナライズされた座標と時間軸の高度な計算処理を、誰もが当たり前使えるようにすることで、市民参加で最高の効果を発揮します。

いよいよ！ 「地域の人のつながりを最適・最大に」 スマートシティくれ実証で始動！



これまでの「知ってたら行ったのに」の地域の情報を「ためまっぷ」で共有、地域社会の多世代多様な人のつながりを創出しています。

※国連機関UNOPSによる世界規模の社会課題解決の支援プログラムにおいて、コミュニティ関係で国内唯一採択され、令和4年9月、北欧本部訪問・交流により一層の課題解決を進めています。



URLリンク



ためまっぷって？

住民のためのアウトリーチする掲示板

わずか3つの必須項目で1年先まで、リアルタイムに発信でき、市民参加で国内最高の実績を得ています。

主催側の利用者の声では「何かを発信するときに気が重くならないのは“ためまっぷ”だけ」や、住民側からは「このサービスのない地域には引っ越したくない」など、無料で簡単に、地域情報の送受信ができます。

地域活動団体



チラシでもSNSでも
つながることのできなかつた
新しい人の参加があった



掲示板や回覧板で
届きづらかつた若者に
地域情報が届くように

地縁団体
担当課職員

ためまっぷスタッフの面々



清水義弘 代表

総務省地域力創造アドバイザー。子育て期の孤立の原体験、東日本大震災ボラをきっかけに設立。全国の施設訪問調査、介護ホームと公民館の多世代活動プロボノ



和田菜水子 副代表

社会福祉協議会の職員としてH26豪雨災害支援青年版国民栄誉賞「人間力大賞」受賞者



沖本 恒輝 技術責任者

工業大学大学院卒、国際会議（AROB 2016, 2017）発表

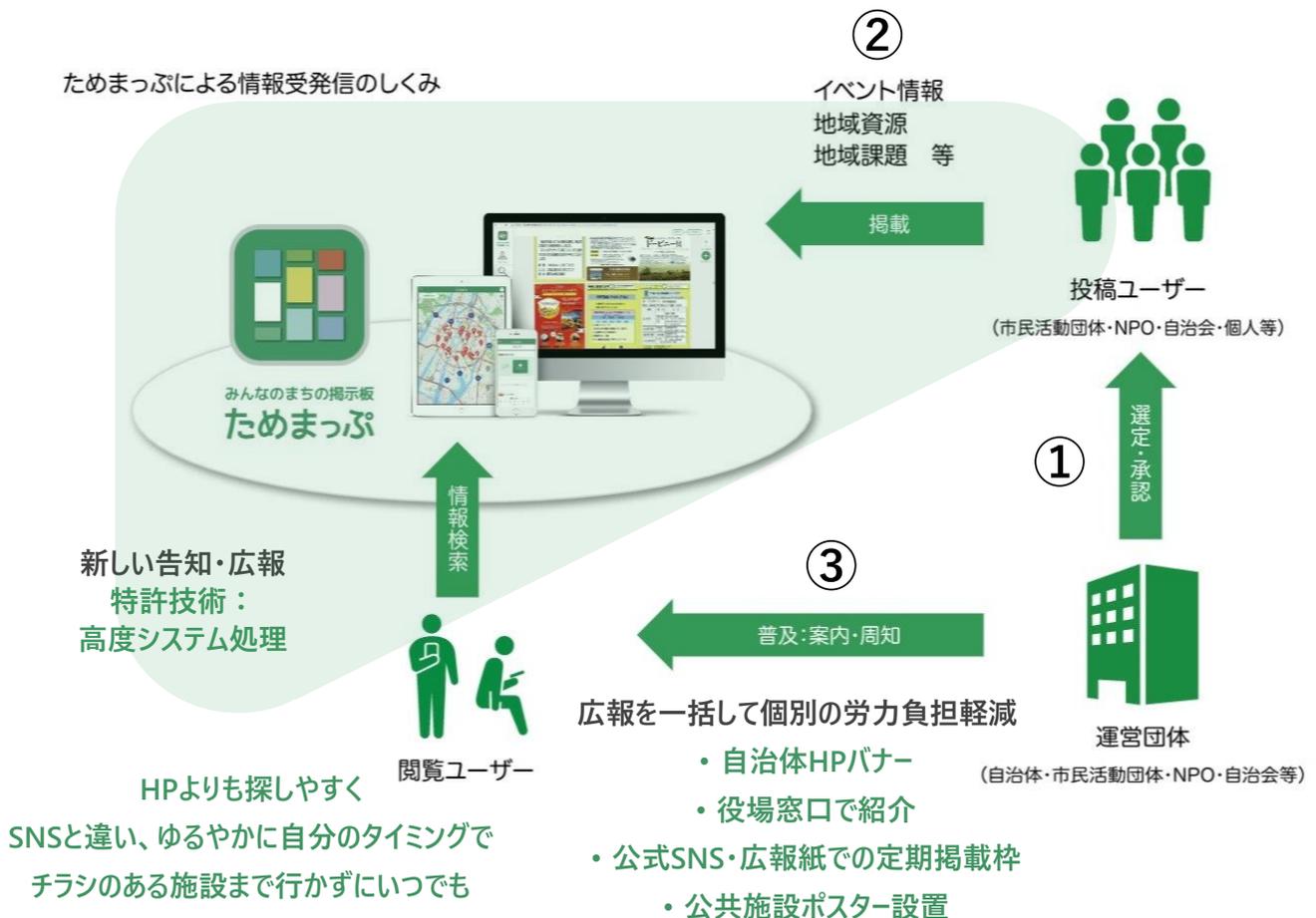


岩崎由利子 マネージャー

トロント大学の学生チームとカナダ大使館向け新規事業の計画立案、日本の高校生とインドネシアの学生らが協働で行うSDGsプロジェクトのサポーター

ためまっぷの地域共助を生み出す（情報の受発信）仕組み

- ① **既に関係のある活動部会に投稿アカウントを作成**
各部会の活動の情報が届かない課題やストレス、業務負担を解消
活動部会が申し訳なくて回覧依頼できない情報を発信できる
掲示板や回覧板と異なり、閲覧数がリアルタイムでわかる
- ② **ITリテラシーが高くなくても活動部会が各自で発信**
紙もPDFもどちらも使えて、必須項目3つのみ
広報は1年先まで登録して、内容の更新ができる
紙は無くさないが、印刷や配布の手間とコストを減らせる
- ③ **投稿後は、中止や再開もリアルタイムで更新**
過日の情報は自動で非表示
中止はボタン一つで、電話連絡やHPの更新が不要になる
中止の会場待機も不要になる



子育て世代の **地域参加率1.5倍**、**満足度98%** を達成

課題

17の子育てサークルが多いときには月65回の活動をして発信もしていたが、認知が低く、参加者が減少・固定化し、活動もマンネリ化していた。子育て世代の行き場相談が5年で10倍に、「**子育て世代に何もしてくれない冷たいまち**」の評価がアンケート結果にあり、市民同士の助け合いの情報の届かなさに苦慮していた。

取り組み

行政や児童施設(子育て応援プラザ)、主任児童委員とためまっぷ**サポーター会議を組成し、組織的に投稿と閲覧者の普及を行った**。役場窓口だけでなく、施設や主任児童委員への操作説明会を行い、市民活動団体や参加者に口コミで広げて投稿を増やした。また課を越えて乳幼児健診の通知や健診時の手配り、職員が参加者に現地アンケートを行った。

効果

導入3ヶ月後に**地域イベント参加率は1.5倍に増加**、4年後には対象人口の**利用率推計90%**に。サービス利用者から「**このサービスのないまちには引っ越したくない**」と複数の声が上がった。子育て世代のクローズドのチャットグループで転入者に口コミで広がっているなど、1年後にはサポーター会議も解散し手離れして回り始めた。



「ためまっぷながた」

神戸市長田区（まちづくり課）

[自治体データ]

人口規模：5万人～10万人未満

対象者：乳幼児の子育て世代（2,400世帯）

投稿団体：38団体（子育て応援プラザ、児童館、公民館、図書館、子育て広場、子育て支援団体）

市民参加の全情報を一元化 **アウトリーチする 情報基盤**に！ 庁内の見える化で縦割りを打破 **分散発信**で**職員負担軽減**を両立

課題

HPやSNS、広報紙では **住民に地域情報が届かない**。

広報を担う職員の負担が大きくストレスフルになっている。

総合計画に「共に創る 未来へつなぐ」を掲げ、多様な主体と協働するまち創りのために市民参加を増やしたい。

取り組み

行政の各課に権限付与し、リアルタイムにイベント情報を簡単に発信。

各課がつながりのある団体を徐々に巻き込み、無理なく市民協働ネットワークを構築。

HPのバナーだけでなく、広報紙、役所内にポスターを数十カ所の掲示、公共施設にも掲示して普及を図った。

効果

投稿団体として72の**行政・市民・企業が発信する地域共創を実現**。

まずは各課が投稿に慣れてから、市民が広報依頼に来た際にアカウント申請を推奨。結果、各課の負担が減った。

公民館主催イベントのチラシが**1,900回閲覧**されるなど、これまで届かなかった地域活動の情報が市民に届くように。

名取市（なとりの魅力創生課）

[自治体データ]

人口規模：5万人～10万人未満

対象者：全世代住民

投稿団体：72団体（行政18課、図書館、商工会、大学・専門学校、NPO、企業、市民団体等）

「ためまっぷなとり」

子育て事例の波及効果

神戸市長田区 民生児童委員

シニア活動団体（発信）側のモチベーション向上

導入前

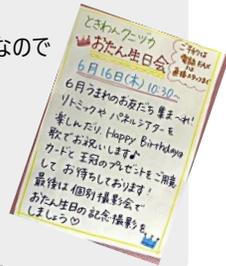
- ・SNSなどは投稿の負担が多く気軽に投稿できない
- ・子育て支援活動の参加者が減少し同じ人ばかり参加、活動自体もマンネリ化

導入後

- ・紙のチラシや手書きのメモをスマホで撮るだけなので年齢が高い活動者でも簡単に発信できる
- ・新しい参加者が増え、活動の意義を再確認

さらに...

イベントごとの閲覧数が分かり、
チラシの作り方や発信方法を工夫するよう!



神戸市中央区 みそらこども食堂（代表40代女性）

地域で助けられると、次に助ける人が増え、より住みやすくなる

導入前

- ・SNSやLINEでは新規参加がなく、発信方法に苦慮

導入後

- ・新規参加が増え、次の活動者に恩が繋がっていく

こども食堂をはじめたきっかけは、助けられたから...

過去：子育てで大変な時期、たまたま地域の人に助けられた

- SNSで自分を知られたくないが、自分のタイミングなら

現在：地域で助ける側に



- ちょっとした困りごとを助けてくれる
- 頼れる人とのゆるいつながり
- 自分の居場所が見つかる

未来：助けられた人が、次に助ける人になる



自治会の情報を集約する掲示板

回覧板の負担を軽減しつつ、伝達改善、担い手の確保、先の自主財源化

課題

月3回の回覧負担がかなり大きい割に見られておらず、非加入世帯にも情報を届けて、ゆるい参加から担い手に繋げたいが手法が分からない。地域センターの指定管理先が自治会となり、域内のお店から協賛をもらうなどして財源を増やす必要がある。

取り組み

最初の2年間は市の補助金を利用し、3年目から自治会で予算化した。
40代女性役員を運営管理者とし、各部会広報担当に載せ方のレクチャーなどを行う。
自治会の百歳体操、子育て支援活動、保育園行事、収支報告などを掲載した。

効果

2年間の表示回数が、百歳体操は8千回、保育園行事は1万6千回を超え、新聞のように購読する住民もあり、協賛の土台が出来上がってきた。これらの取り組みから、他町内会で老々介護の事故対策の見守りの負担軽減に発展した。



東広島市 御菌宇小学校区住民自治協議会

[団体データ]

特徴：2千世帯、高齢化しており自治会加入率は5割ほど
対象者：域内の住民・全世代

運営する自治体にも嬉しい効果

職員の広報に関わる業務負担軽減

導入前

- ・HPや広報紙等の掲載依頼対応や記事作成に時間がかかる
- ・広報紙の切直前の修正依頼や、台風やコロナ等でイベントが中止になった場合の急な対応業務が発生

導入後

- ・掲載依頼者に一度権限付与を行えば、承認・確認作業もなし
- ・発信者が自分で投稿・修正（公開/非公開の切り替え、「中止にします」表示、削除）ができ、職員の手間がない



他部署の活動を把握しやすく連携がスムーズに

導入前

- ・他の課でどのような取り組みがあるか分かりづらく行政内でも縦割り感があった

導入後

- ・他課の活動をまとめて知ることが出来、毎週の庁内報告を行うことで全市取り組みの連帯感が出る
- ・住民や外部からもまとまっている印象を受ける

印刷・郵送コスト削減！

導入前

- ・告知方法が少なく、イベントや広報などのチラシをその都度印刷し郵送で知らせていた

導入後

- ・導入3年後に利用率推計が90%を超えたため、広報紙の印刷部数を減らし、コストカット

〜〜 R3年度まで他都市

広島県、神戸市長田区・中央区・東灘区、品川区、
東広島市、名取市、富谷市、豊橋市、住之江区、
安芸郡府中町、紀の川市他、**全20団体**

〜〜 R4年度 最新情報

- 大分県日出町で実証事業開始
- 内閣府 関係人口事業で熊本県人吉市でモデル提案
創出事業採択
- 尾道市で実証事業採択
- 山口県DX補助金に地場企業との連携で採択
- 9月に国連機関UNOPS本部の北欧へ日本の社会課題
解決スタートアップとして訪問が決定